

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月24日	担当部署	産業観光交流部 施設経営管理室
-------	-----------	------	-----------------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	J-ホールディングス 株式会社		
代表者	代表取締役 早川 寿男		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市西本町四丁目18番12号		
設立年月日	平成25年9月3日		
基本金	100,000千円	市出資割合	80.2%
設立目的	<p>次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理すること及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 温浴施設、宿泊施設、スキー場施設その他附帯施設の経営及び管理運営に関する業務 2 物品、特産品等の製造及び販売並びに委託販売に関する業務 3 各種イベント、事業及び物品の企画立案、広告宣伝並びに調査研究に関する業務 4 不動産の売買、賃貸借管理及びその仲介に関する業務 5 保険代理業 6 旅行業・旅行代理業 7 上越市からの受託事業に関する業務 8 その他附帯関連する一切の業務 		
主な事業	事業会社の経営管理及び経営指導		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	6	0	0
監査役	0	2	2	2	0	0
計	1	7	8	8	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	0	0	0
計	1	1	0

5 事業実績（概要）

【第8期（令和2年度）の経営状況】

- ・ 第8期の売上高は、前期と比較して22,813千円減の6,952千円（76.6%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、令和元年8月末に上越妙高駅内の飲食部門を事業譲渡したことによるものです。
- ・ これに伴い、売上原価や販売費及び一般管理費も減少し、経常利益は△400千円となりました。
- ・ また、事業会社の㈱キューピットバレイが解散したことにより、出資金消滅損65,054千円を計上し、最終的な当期純利益は、△63,544千円となりました。
- ・ この結果、第8期末の累積欠損金は139,396千円となり、純資産額は267,791千円となりました。

【第8期の主な取組内容】

新型コロナウイルス感染症の拡大が事業会社の経営に大きな影響を与えたことから、これまでの経営指導に加え、雇用調整助成金の活用に向けた研修会の開催等、各事業会社と情報共有するとともに、当社及び事業会社の収入確保など、次の取組を推進しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う取組

- ・ 事業会社の指定管理施設の運営について、上越市と協議の上、閑散期等の平日休館や一部機能の休止などを行い、損失額の圧縮を図りました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、施設の消毒を業務としてマニュアル化し、補助金を活用して飛沫防止や室内換気の整備を実施しました。

(2) その他の取組

- ・ 定期的に営業会議や経営会議を開催し情報共有を図るとともに、各施設の維持管理や機械設備の運営見直し、設備点検の実施による光熱水費の縮減に向けた提案を行いました。
- ・ 各事業会社にサイクリングステーションを設置しスランプラリーを企画するなど、利用者の利便性向上と話題性を提供し、各施設の利用促進を図りました。

【直近3期の部門別実績】

（単位：千円）

部門名	区分	第6期 (平成30年度)	第7期 (令和元年度)	第8期 (令和2年度)
本社	売上高	3,907	8,632	6,952
	経常利益	△13,804	△5,170	△400
7つ屋	売上高	49,048	21,133	0
	経常利益	2,338	△58	0
合計（※）	売上高	52,956	29,765	6,952
	経常利益	△11,465	△5,229	△400

※7つ屋部門（飲食）は令和元年8月に事業譲渡

【その他】

事業会社の三和振興株式会社が、令和3年5月31日をもって解散しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第6期	第7期	第8期
		自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
損益計算書	売上高	52,956	29,765	6,952
	売上原価	18,153	8,423	0
	売上総利益	34,803	21,342	6,952
	販売費及び 一般管理費	47,197	28,302	11,763
	営業利益	△12,394	△6,960	△4,811
	営業外収益	928	1,749	4,411
	営業外費用	0	18	0
	経常利益	△11,465	△5,229	△400
	特別利益	0	484	2,200
	特別損失	0	0	65,054
	税引前当期純利益	△11,465	△4,745	△63,254
	法人税等	290	290	290
当期純利益	△11,755	△5,035	△63,544	
項 目		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
貸借対照表	資 産	348,750	333,139	268,420
	負 債	12,380	1,803	629
	純資産	336,371	331,335	267,791
	資本金	100,000	100,000	100,000
	利益剰余金	△70,817	△75,852	△139,396
その他	307,187	307,187	307,187	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
① 直江津屋台会館業務委託料	653	658	0	受付・清掃業務
②				
③				
④				
⑤				
計	0	0	0	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
① 補助金（助成金）	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により事業会社の経営の先行きが不透明の中、収入 5,188 千円、営業損失 5,567 千円を見込み、次のとおり計画を策定しました。

(1) 活動計画

- ・ 事業会社への訪問活動や経営会議を実施し、業務改善の推進や人員削減を目指します。
- ・ コロナ禍の影響が大きい飲食業や宿泊業の生き残り策を議論し、具体的な方策を実施します。

(2) 収支計画

（単位：千円）

	金額
収入	5,188
一般管理費	10,755
経常損失	5,567

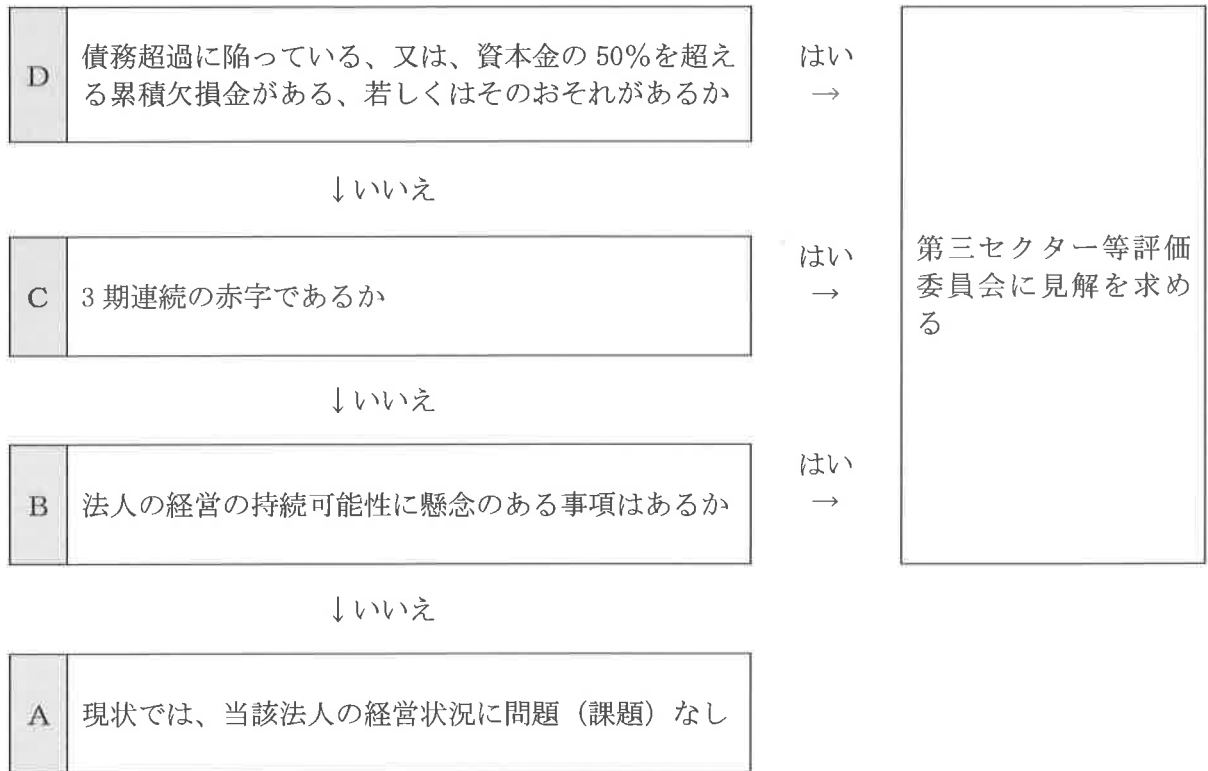
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】</p> <p>創業以来8期連続で単年度赤字を計上したことから、C評価となりました。</p> <p>なお、資本金は100,000千円、純資産は267,791千円であることから、D評価には該当しません。</p>		

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 人員の見直しや事業会社との会計業務の統合など効率化を進めていることは、高く評価できる。しかしながら、ホールディングス化したメリットが図れていないのが現状であり、その課題に対する「J-ホールディングス㈱」としての大きな方向性を上越市とともに示していく必要がある。 ② 親会社として事業会社のコスト管理や事業会社間の人員の流動化など、グループ会社のメリットを最大限に発揮していくことが必要である。
【その他指摘事項等】 ③ 持株会社のメリット・デメリットを検証し、合理的な出口戦略を明確にすべきである。 ④ 現在のJ-ホールディングス㈱の収入である経営指導料は、各会社の解散に向けた準備金のようなイメージがある。事業会社にとっては、経営指導料を支払う意味が持ちづらくなり、各社のモチベーションの低下にも繋がっていくことが懸念される。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①②③ 会計業務の統一など確実にできることを進める一方、J-ホールディングス㈱の在り方について市と協議を進める。 ④ 事業会社がJ-ホールディングス㈱に経営指導料を払うことのメリットを享受できるよう、事業会社への関与の在り方や指導内容を見直す。
市担当部署による対応方針
コロナ禍の影響もあり、事業会社が設立当初の7社から5社に減少している。同社及び事業会社の方向性は、事業会社が管理する温泉宿泊施設の方向性によるもの大きいですが、あらゆるパターンを想定しながら、同社及び事業会社と方向性を検討していく。

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
<p>① 事業会社に対する人事権や事業会社の資源の有効活用など、ホールディングス会社としての機能が十分に発揮されていない。</p> <p>事業会社の方向性を定めていくこともホールディングス会社としての役割であり、スピードかつ柔軟性をもって経営管理を行っていく必要がある。</p> <p>② 事業会社からの経営指導料が唯一の収入源であるが、事業会社の経営状況は厳しく、安定した収入となっていない。事業会社が価値を感じる経営指導をする必要がある。</p> <p>③ 共同仕入れによるコストダウンや共同宣伝、人材の最適配置などホールディングス会社の使命を果たすべきである。</p>
第三セクターによる対応状況
<p>① 国、県、市の各種コロナ助成金の情報収集を図り、各事業会社と共有し、収入財源の確保に努めた。</p> <p>② また、平日入浴の休止など各施設の実態に合わせて市や事業会社との調整や協議を行い、最大限の経費縮減に取り組んだ。</p> <p>③ また、柿崎総合開発㈱の取組を基に、各施設にサイクリングステーションを設置し、「Jサイクリング」を巡るスタンプラリーを企画し、利用促進を図った。</p>
市担当部署による対応状況
<ul style="list-style-type: none">・三和振興㈱については、同社からの指定管理者辞退の申し入れを受け、Jーホールディングス㈱や専門家等と協議を重ね、地域等の関係者への説明を実施し、同社を整理した。・Jーホールディングス㈱と協議し、経営統合など、同グループの経営基盤の強化のための方策について検討したが、コロナ禍の影響や、温浴・宿泊施設の方向性が未定のため、取組が進まなかった。

Ｊ－ホールディングスグループ経営状況一覧

1 年度経営・財務状況

(単位：千円)

法人名	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
柿崎総合開発 株式会社	売上高	104,918	97,704	48,346
	営業利益	▲ 17,734	▲ 13,343	▲ 38,791
	当期損益	▲ 15,455	▲ 10,211	▲ 14,127
	資産	68,043	57,753	48,819
	負債	8,600	8,521	13,714
	純資産	59,443	49,232	35,105
株式会社 大潟地域活性化センター	売上高	116,273	115,873	68,881
	営業利益	▲ 381	4	▲ 15,023
	当期損益	154	3,404	▲ 181
	資産	10,977	17,876	13,887
	負債	7,201	10,696	6,888
	純資産	3,776	7,180	6,999
株式会社 ゆったりの郷	売上高	159,056	152,444	76,520
	営業利益	193	▲ 5,064	▲ 29,552
	当期損益	117	409	▲ 168
	資産	51,734	50,028	44,909
	負債	17,063	14,949	9,997
	純資産	34,670	35,080	34,912
黒倉ふるさと振興 株式会社	売上高	71,802	75,863	36,530
	営業利益	▲ 6,013	▲ 596	▲ 23,698
	当期損益	▲ 6,736	248	▲ 4,211
	資産	20,415	20,643	18,813
	負債	4,714	4,694	7,075
	純資産	15,701	15,949	11,737
三和振興 株式会社	売上高	105,324	103,510	33,261
	営業利益	▲ 3,560	▲ 5,321	▲ 40,177
	当期損益	▲ 2,983	▲ 2,668	▲ 2,849
	資産	13,419	6,481	14,070
	負債	21,227	16,958	27,396
	純資産	▲ 7,808	▲ 10,477	▲ 13,326
株式会社 ゆめ企画名立	売上高	590,777	550,046	325,389
	営業利益	612	▲ 11,334	▲ 74,374
	当期損益	1,199	▲ 7,920	▲ 2,078
	資産	168,308	143,569	181,421
	負債	62,334	45,515	85,445
	純資産	105,974	98,054	95,977
《参考値》 事業会社6社合計	売上高	1,148,150	1,095,441	588,926
	営業利益	▲ 26,884	▲ 35,655	▲ 221,615
	当期損益	▲ 23,703	▲ 16,739	▲ 23,613
	資産	332,896	296,350	321,918
	負債	121,140	101,333	150,514
	純資産	211,756	195,018	171,403

※ 端数処理の都合上、合計額が合致しない場合がございます。

2 施設の主な利用状況

(単位：人)

法人名	施設名	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
柿崎総合開発株式会社	柿崎マリンホテル ハマナス	宿泊	5,508	5,198	2,602
		風呂	14,413	9,761	2,371
		宴会	6,114	5,116	610
		レストラン	7,989	4,009	3,029
		貸室	571	416	462
株式会社 大潟地域活性化センター	大潟健康 スポーツプラザ 鶴の浜人魚館	風呂	65,245	63,093	34,273
		プール	19,807	18,575	5,605
		共通	4,583	4,352	1,142
株式会社 ゆったりの郷	吉川 ゆったりの郷	風呂	78,609	75,085	42,989
		レストラン	51,310	49,253	30,045
黒倉ふるさと振興株式会社	板倉保養センター やすらぎ荘	宿泊	1,430	1,487	665
		風呂	23,254	23,435	12,110
		宴会	3,940	3,702	562
		貸室	1,016	938	474
三和振興株式会社	三和ネイチャー リングホテル 米本陣	宿泊	5,065	5,032	2,097
		風呂	8,273	6,748	1,837
		宴会	6,920	7,101	1,236
		レストラン	2,872	1,743	0
株式会社 ゆめ企画名立	うみてらす名立	宿泊	11,247	10,685	6,776
		日帰り	200,718	201,283	96,729
		風呂	121,101	118,617	68,438
		レストラン	59,754	53,655	30,247

3 経営状況の概要

法人名	直近期の経営状況及び「ありたい姿」など
柿崎総合開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での宿泊・宴会客の減少等により、6期連続の赤字計上 ・ これまでの継続ではなく、新しい視点、あるべき視点で見直し図る
株式会社 大潟地域活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での休館や時短営業、宴会の減少等により、単年度赤字計上 ・ 地域の憩いの場、健康スポーツ施設としての魅力を最大限に活かす
株式会社 ゆったりの郷	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での入館者、レストラン客の減少等により、単年度赤字計上 ・ 「地域の福祉向上に寄与する」基本理念を忘れずに施設を運営する
黒倉ふるさと振興株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での休業や、宴会・宿泊客の減少により、単年度赤字計上 ・ 憩いの場、交流の場としての施設であることの信念を重視するとともに、自然の素晴らしさを更に広く発信し、観光も含めて若い人達からも目を向けられる施設を目指す
三和振興株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域人口の減少、自然災害、景気の低迷、新型コロナウイルスの影響等により、令和3年5月31日付で会社を解散
株式会社 ゆめ企画名立	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での休業やイベント休止の影響が大きく、2期連続の赤字計上 ・ 希薄になっている家族並びに地域内のコミュニケーションを深めていただくとともに、顧客が「相思相愛」になれる環境を築き、食彩リゾートとしての魅力を高める

4 事業子会社の経営状況の分析・評価のフローチャートによる評価

法人名	フローチャートによる評価	特記事項
柿崎総合開発 株式会社	C	6期連続で単年度赤字を計上
株式会社 大潟地域活性化センター	A	
株式会社 ゆったりの郷	A	
黒倉ふるさと振興 株式会社	B	単年度赤字額が純資産の30%以上
三和振興 株式会社	D	令和3年5月31日に解散したため、評価委員会の分析・評価の対象としない
株式会社 ゆめ企画名立	A	

○ 柿崎総合開発 株式会社

(1) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 新たな経営者の下、これまで取り組めなかったことが進んでいる。引き続き、料理のクオリティ向上、イベントの企画や効果的な広告宣伝・集客に取り組むことにより、収益力を改善する必要がある。 ② 売上規模や施設規模、他施設との比較において人員数・人件費が過剰なことから、多能工化を進める等により人件費の適正化を図る必要がある。 ③ 販路拡大や営業面等の改革にはそれなりの資金を要するが、それらの積極的な投資を回収できる仕組みを構築し、それぞれの投資に対する進捗管理をする必要がある。
【その他指摘事項等】 ④ 売上に対するコスト比率、労働分配率の目標を定め、期中管理していくことが求められる。 ⑤ 修繕に対する準備やあり方を検討すべきである。

(2) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
① 採算度外視や利益を追求しない等これまで第三セクターであるが故に進んでこなかった点を改善することで、引き続き、収益力を向上させる。 ② 従業員のマルチタスク化は必須と感じており、業務量や業務内容等を精査した上で、人件費の適正化を図る。 ③ 前期からメニューの一新やベッドの購入など客単価向上のために積極的に投資しており、それぞれの効果測定など投資効果を進捗管理していく。 ④ 期末だけでなく、取締役会や市との協議時などをとらえ、随時、進捗状況を確認する。 ⑤ 基本的に施設の躯体に関わる修繕等は市で実施するが、サービス向上や客単価向上に寄与する修繕（投資）については、市と協議しながら進めていきたい。

市担当部署による対応方針

- ・施設の運営や経営改善について、同社に一任するだけでなく、情報共有を図りながら、対応策を検討していく。
- ・利用者の安心・安全を確保するため、常に同社と市で施設の状態を情報共有する。

(3) 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】

- ① このまま赤字基調が続けば、債務超過になる日も近く、黒字化が求められる。宿泊業の労働分配率の平均は約40～50%だが、当社は約63%であり、人員配置の適正化の必要がある。人員の適正化ができなければ、黒字化は厳しいだろう。
- ② 売上（通勤手当を含む）に対する人件費率のバランスは検討・確認すべきである。
- ③ 指定管理施設であるため大規模修繕は市が行い、小規模修繕は指定管理者で行っているが、投資を含む小規模修繕については、優先順位を付けて行うべきである。
- ④ 日本海が眼前に広がる温泉旅館は、そうあるものではない。温泉×ロケーション×料理で独自性を発揮し、魅力を発信できれば、集客できる可能性を秘めている。

第三セクターによる対応状況

- ①② コロナ禍の状況下、休館日を増やすなど経費の縮減に取り組んだ。
- ③ 集客のための投資として、ロードバイクのスタンドを玄関や部屋に設置し、新規顧客の開拓に努めた。
- ④ 増収策としては、ロケーションをアピールするため、広告戦略を従来のオーシャンビューからオーシャンフロントに変更したほか、ベッドの更新やレストランメニューを一新し、客単価の向上を図った。

市担当部署による対応状況

- ・入込数の動向や経営状況を共有するとともに、増収策並びに経費縮減策について、同社と協議した。
- ・施設の方向性については、地域や民間事業者等との協議を踏まえ、早期に方向性を決定していくこととした。
- ・施設修繕を実施し、集客力の向上・利用促進を図った。

○ 黒倉ふるさと振興 株式会社

(1) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 2種類の温泉、眺望など、独自の観光資源はあるものの、市民に全く浸透していない。経営陣、従業員で独自の強みを見つめ直し、ターゲット層を検討した上で、効果的な発信をしていく必要がある。 ② コロナ禍における、メインターゲットは市民しかいないため、短期的な業績向上に向けては、市民が喜ぶプランの設計が必要である。 ③ 期中の運営体制において、事業計画後の進捗管理など、PDCA だというチェック体制と改善アクションを組織として共有できる仕組み作りが必要である。
【その他指摘事項等】 ④ アフターコロナを見据え、準備・発信していくことが重要であり、事業投資に対する進捗状況や効果を明確に図っていくべき。

(2) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①② 当施設の魅力を最大限に発揮できるよう従業員一同、営業・広告戦略を検討し、利用量の増加を目指す。また、これまでは、地元板倉区中心の営業だったことから、今後は広く上越市域から誘客が図れるよう、板倉区の他の施設等とも連携しながら魅力的なコンテンツを検討する。 ③ 計画作成と実績確認にとどまらず、期中の運営体制をチェックするため、社長だけでなく従業員全員が進捗管理を図れる体制を構築する。 ④ 新たな取組として、今年からグランピング事業を開始したことから、更なる利用促進を図るほか、適宜、事業効果等を確認していく。
市担当部署による対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営や経営改善について、同社に一任するだけでなく、情報共有を図りながら、対応策を検討していく。 ・利用者の安心・安全を確保するため、常に同社と市で施設の状態を情報共有する。

事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 当社の状況

令和元年度末からの新型コロナウイルスの影響が甚大であり、当社のグループ事業会社は、すべて利用者数の減少が甚だしく、過去3カ年平均の23.6%から56.6%にとどまることとなりました。緊急事態宣言の発出を受け上越市と協議を重ね、一定期間の休業や営業内容の変更を実施し支出の抑制を図りました。

また、収益不足を補うため国の助成制度である、持続化給付金、雇用調整助成金や新潟県の助成制度を活用するとともに、最大限の収入確保と支出の削減を図り上越市のコロナ禍補填金の縮減に努めました。

また、年明けからの7日から11日にかけてのまれに見る豪雪に見舞われ、グループ各社において臨時休館等の措置をいたしました。

このような状況のなか、グループ会社である三和振興株式会社が経営困難と判断し今後の指定管理業務の継続が極めて難しく、指定管理期間を令和2年度末までとし、令和3年度は辞退するとの報告を受け取締役会で承認いたしました。

当社の収益は大半が事業会社の負担であり、現状を踏まえますと極めて厳しい状況が続いています。第三セクターとしての今後の在り方について上越市と十分な協議をかさねてまいります。

2. 当社の活動実績

コロナ禍の中、国、県、上越市の各種助成金の情報収集を進め経営指導と併せてグループ各社に共有し、収入財源の確保に努めました。

また、事業会社の指定管理施設の運営について、上越市との調整や協議を行い各施設の実態に合わせた営業を行いました。具体的には、平日入浴の休止、期間を定めた土曜、日曜の営業や、一定期間の休館など最大限の支出経費の縮減に取り組みました。

二度に渡る緊急事態宣言後は相次ぐキャンセルによる売上が激減する中で、経営会議等で各社の取組を確認し定期的な訪問活動による施設運営の聞き取りや施設の維持管理、機械設備の運営の見直しや、休館中の設備点検の実施による、光熱水費の縮減に結びつく提案を行ってまいりました。

また売上原価の分析に基づく見直しや、新規メニューの開発による単価の在り方など収益に結びつく対策を推進しました。

これまでと同様に個社別の訪問活動のほか、毎月行われる営業会議、取締役会議を開催し情報の共有化を図りました。

新たな取り組みとして、柿崎総合開発株式会社の提案を基に、近年ロードバイクによるツーリングが盛んに行われていることを踏まえ、グループ各社にサイクリングステーションを設置し「Jサイクリング」を巡るスタンプラリーを企画し、利用者の利便性向上と話題性を提供すると共に、各施設の利用促進、啓発を図りました。

新型コロナウイルスの対策では、マスクの着用、検温、消毒の徹底を図るとともに施設の消毒は業務の一環としてマニュアル化を進めました。

また、補助金を活用した飛沫防止や室内換気の整備など、お客様、社員の安全性を最優先し対応いたしました。

共同告知は、小さな旅 GoTo 秋の行楽へに掲載し、年忘れ・年始めの会と銘打ち上越市地域に告知いたしました。

しかしながら、宴会需要はコロナ渦の影響が大きく、ほぼありませんでした。

3. 事業会社（施設）の重点施策の取組

柿崎総合開発株式会社（マリンホテルハマナス）

補助金を活用し、施設4階の客室3部屋にベッドを整備しモダンな和室に変え、宿泊料金の見直しを図りました。

また、GoTo トラベルや上越市泊まって応援キャンペーンに連動しご宿泊プランの見直しを行い、宿泊単価は129.5%の伸長となりました。新規取り組みとして、サイクリングステーションを設置し、ロードバイクを部屋に持ち込み愛車と泊まることのできるようにしました。

また、レストランのメニューをすべて見直し、食材の品質の向上と原価に見合う料金設定とし、お客様に満足いただける食事の提供を目指しました。鮮度ある食材の適正管理により、売上原価は35.3%下げることができました。

さらに、販促面では経費対効果を最大限に発揮するために、上越タイムス広告会に加入し定期的な情報発信に努めながら、経費は77.3%に抑えることができました。

株式会社大潟地域活性化センター（鵜の浜人魚館）

本年度当初から新型コロナウイルスの影響を受け、先が見通せない状況の中スタートし、全国的に感染状況が悪化すると、利用者の自粛ムードが高まり入館者は大幅に減少傾向を示し、特に飲食関係が大きく影響を受けてしまいました。

この状況を何とかすべく従業員と情報を共有し感染対策の強化を図ると共に、国、県、市の助成金、給付金等の支援策をフルに活用しながら営業を行ってきました。

また、収入の激減が想定されたため、経費の圧縮にも努めてきました。当館は経費の中でも特に光熱水費の割合が非常に高いため、経費節減対策として市と協議しプールの休館（年間休館：241日間）を行い、国が非常事態宣言を発令した第1波の際には、全館臨時休館を57日間実施してきたところです。

このような状況から本年度は非常に厳しい経営状況となってしまいました。

株式会社ゆったりの郷（ゆったりの郷）

当施設は、県道新井・柿崎線沿いの道の駅「よしかわ杜氏の郷」内にあり立地の良さや温泉の泉質の良さに加え、近傍に少ないレストランを持ち、上越市内及び市周辺地域からの多くの利用客を迎えております。

しかし、今期は令和2年2月に発生した新型コロナウイルスの影響により、入館者、レストラン利用者が激減し売上額も前年を大きく下回り経営的に経験のない厳しい状況となりました。

その間、営業時間の短縮や休館等による経費の削減を行うとともに、「感染予防の徹底」「サービス向上」「食と健康」等に努力しましたが、コロナ禍の終息が見通せないこともあり、利用者の維持・確保には至りませんでした。

結果、市からの損失補填を受けるなかで施設管理業務を維持することができました。

黒倉ふるさと振興株式会社（やすらぎ荘）

各種交付金活用にて飛沫感染防止策から、ロールスクリーン、空気清浄器を導入し、お客様から安心して利用頂けるよう対処致しました。

通常の月ではコロナ禍、宴会、宿泊の予約が取れず売り上げが、昨年比較35%と非常に厳しい状況下の時もありました。

観光コンベンション協会の宿泊事業補助金を活用し宿泊の獲得に専念、7月の宿泊は入込で対前年131%、売上（105.9%）、食堂売上（104.7%）10月のGoToトラベル、GoToイートの活用で宿泊の入込は125.8%、売上123.5%、食堂売上は101.5%と好調でした。

経費面では、昨年4月14日～5月31日の休館、冬期は1月18日～2月29まで（土、日）のみ営業とすることで、経費削減を致しました。

JHD の共同取組であるサイクリングステーションにおいて、食堂、入浴の利用をいただきました。

宴会が取れない状況で、食堂メニューを活用したテイクアウトを実施しました。

三和振興株式会社（ホテル米本陣）

コロナウイルス感染症対策としての取り組みは、徹底的に行ないました。

複数のグループが会食する食事会場は、間隔を十分にとることはもちろんのこと衝立・パーティションの設置、空気清浄器を導入しました。

県の宿泊補助事業、GoTo トラベル、GoTo イートなど行政の支援事業にはいち早く登録し、インターネット・ファンクラブへのチラシ等で告知し、利用促進を図りました。

経費の削減としては、平日の日帰り入浴を休止し、宿泊・宴会の予約無いときは休館としました。

また、1月4日から2月28日までは、金・土・日のみの営業とし、経費の削減を図りました。

株式会社ゆめ企画名立（うみてらす名立）

浴室及びプール更衣室に空気清浄器の設置及び換気扇の増設を行い、またロッカー数を減らして感染症対策を行いました。

飲食部門は席数を減らしパーティションを設置するなどの対策を実施。

GoTo トラベル、GoTo イート及び上越応援プランを活用し集客、売上増を図りました。

宿泊は冬期間に地元近隣の方をターゲットとしたお得な感謝プランを企画し集客につなげました。

収支改善策として1月より鮑養殖場を休止。冬期間の1月から3月中旬まで毎週休館日を設けました。従業員の欠員補充を抑制し、営業内容を精査して少数の人員での運営を行い経費の削減を図りました。

4. 当社の損益状況

- (1) 第8期決算の売上は、予算比999千円減の6,951千円、前年度比では、21,815千円の減となりました。前年度比減の主要因は、飲食部門の事業譲渡であります。
- (2) 経費の販管費は、予算比763千円増の11,763千円で、前年度比17,301千円減少しました。
- (3) 第8期経常利益は、△399千円、当期純利益は、△63,544千円となりました。

当社損益の状況（第8期）

（千円）

	第8期実績	同予算比	同前年度比
売上	6,951	△999	△21,815
売上総利益	6,951	△999	△13,395
経費	11,763	763	△17,301
営業利益	△4,811	△1,761	3,909
経常利益	△399	2,651	2,178

5. 事業会社の損益状況

（千円）

会社名	売上高	内指定 管理料	給付金 等(国)	給付金 等(県)	給付金 等(市)	コロナ 補填金 (市)	当期 純利益
柿崎総合開発（株）	48,384	6,050	13,183	191	1,600	7,691	△14,129
（株）大潟地域 活性化センター	68,880	35,000	7,036	400	600	6,301	△181
（株）ゆったり郷	76,519	2,403	4,313	300	600	23,218	△168
黒倉ふるさと振興 （株）	36,529	7,360	7,033	281	1,112	10,291	△4,211
三和振興（株）	33,262	2,500	13,834	100	1,900	21,356	△3,696
（株）ゆめ企画名立	325,389	36,000	14,911	200	700	54,834	△2,078
合計	588,963	89,313	60,310	1,472	6,512	123,961	△24,463

貸借対照表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
小口現金	20,000	未払金	233,998
普通預金	18,502,110	預り金	104,703
売掛金	2,128,259	未払法人税等	290,000
未収入金	1,283,660	流動負債合計	628,701
流動資産合計	21,934,029	負債合計	628,701
【固定資産】		純資産の部	
【有形固定資産】		【株主資本】	
工具器具備品	305,923	【資本金】	100,000,000
有形固定資産合計	305,923	【資本剰余金】	
		資本準備金	50,000,000
【投資その他資産】		【その他資本剰余金】	257,187,224
出資金	242,179,821	資本剰余金合計	307,187,224
長期貸付金	4,000,000	【利益剰余金】	
投資その他資産合計	246,179,821	【その他利益剰余金】	
		繰越利益剰余金	△ 139,396,152
		その他利益剰余金合計	△ 139,396,152
		利益剰余金合計	△ 139,396,152
		株主資本合計	267,791,072
固定資産合計	246,485,744	純資産合計	267,791,072
資産合計	268,419,773	負債・純資産合計	268,419,773

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

勘定科目	
【売上高】	6,951,993
売上総利益	6,951,993
【販売費及び一般管理費】	11,763,266
営業損失	4,811,273
【営業外収益】	4,411,315
受取利息	193
雑収入	4,411,122
経常損失	399,958
【特別利益】	
その他の特別利益	2,200,000
【特別損失】	
出資金消滅損	65,054,387
税引前当期純損失	63,254,345
法人税等	290,020
当期純損失	63,544,365

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目	
報酬給与	6,827,847
通勤手当	45,828
法定福利費	787,177
福利厚生費	110,121
旅費交通費	286,322
通信費	204,828
販売促進費	55,278
広告宣伝費	439,104
接待交際費	67,214
会議費	196,228
租税公課	3,450
管理諸費	565,204
支払手数料	639,779
諸会費	25,000
賃貸料	932,730
消耗品費	164,393
減価償却費	387,763
雑費	25,000
合 計	11,763,266

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

【株主資本】

【資本金】

当期首残高及び当期末残高 100,000,000

【資本剰余金】

資本準備金

当期首残高及び当期末残高 50,000,000

【その他資本剰余金】

資本剰余金

当期首残高及び当期末残高 257,187,224

資本剰余金合計

当期首残高及び当期末残高 307,187,224

【利益剰余金】

【その他利益剰余金】

繰越利益剰余金

当期首残高 Δ 75,851,787

当期変動額 当期純損失 Δ 63,544,365

当期末残高 Δ 139,396,152

利益剰余金合計

当期首残高 Δ 75,851,787

当期変動額 Δ 63,544,365

当期末残高 Δ 139,396,152

株主資本合計

当期首残高 331,335,437

当期変動額 Δ 63,544,365

当期末残高 267,791,072

純資産合計

当期首残高 331,335,437

当期変動額 Δ 63,544,365

当期末残高 267,791,072

個別注記表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券は総平均法による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物は法人税法の規定に基づく定額法、その他は定率法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上することとしています。今期については、回収不能の恐れのある債権はありませんので、計上しておりません。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数、残存価額を0円とする定額法により処理しています。
 - (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,971,937円
内、期末所有資産に係るもの 3,548,927円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業収益 6,950,012円 営業費用 0円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	当期増加	当期減少	当期末	摘要
【発行済株式】					
普通株式	1,023,503	0	0	1,023,503	
合 計	1,023,503	0	0	1,023,503	

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 261円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 0円

7. その他の注記

監 査 報 告 書

私ども監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第8期における業務の執行を監査するため、会計帳簿及び重要な決算書類を閲覧し、計算書類について慎重な検討を加え、その他の必要と思われる監査手続きを実施した。

1. 貸借対照表及び損益計算書は、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
2. 株主資本等変動計算書の記載については、指摘すべき事項はない。

令和3年5月17日

J-ホールディングス株式会社

監査役

荻谷賢一



監査役

藤山作次



第9期 事業計画および収支計画

1. 事業計画

世界各地で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症については、全国的に経済活動が制限されるなか、様々な混乱を招いています。

事業会社であるグループ5社についても経営の先行きが不透明であり、益々経営状況が悪化する中、J-ホールディングスグループとして今後の経営の在り方について幅広く議論を重ね、会社存続に向けた対策が必要と考えます。

令和3年度の各施設の指定管理業務に基づく経営方針については、すでに上越市に提出いたしました。収益の見込みを立てることが大変難しく、事業会社5社の収益に見合う支出の最大限の抑制を図り不採算部門の見直しや合理化に努めて参ります。

また、上越市と現行の指定管理者制度について十分な協議を重ねてまいります。

(1) 当社の活動

事業会社5社に対する訪問活動並びに経営会議の開催により、業務改善を推進し人員削減を目指します。

また、新型コロナウイルスの影響が大きい、飲食・宿泊業の生き残り策を議論し具体的な方策を検討し実施してまいります。

(2) 各社の重点施策

柿崎総合開発株式会社（マリンホテルハマナス）

「4つの逆転」発想の逆転、計画の逆転、実行の逆転、成果の逆転
会社運営、過去の実績、従業員の資質、お客様との向き合い方、上越市との関係など全てのことを、これまでの継続ではなく、新しい視点、あるべき視点で見直し、黒字化へ向けた確かな一歩を踏み出す。

株式会社大潟地域活性化センター（鵜の浜人魚館）

新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が想定されているため引続き、コロナ対策を強化し経費縮減に努め職員全員が協力し施設運営にあたっていく。

売上増を図るため、各種小イベントの計画をはじめ、飲食部門、健康教室部門、販売部門の強化を図る。

株式会社ゆったりの郷（ゆったりの郷）

「地域の福祉向上に寄与する」基本理念を忘れず、社会変化の多様性を敏感にとらえ、何が求められているか、何を提供していくべきかを常に念頭に置き、同時に、社員全員「親切・丁寧・お声がけ」をモットーに管理運営に尽力する。

黒倉ふるさと振興株式会社（やすらぎ荘）

設立当初からの思いである、憩いの場、交流の場としての施設であることの信念を引続き重視し、従業員一同おもてなしの精神でお客様をお迎えして行く。

中山間地域に位置する当施設の持つ自然の素晴らしさを更に広く発信し、観光も含めて若い人達からも目を向けられる施設として事業展開を行って行く。

株式会社ゆめ企画名立（うみてらす名立）

企業テーマを「家族の絆作り応援隊」とし、うみてらす名立をご利用いただき稀薄になっている家族並びに地域のコミュニケーションを深めていただくと共に、施設とお客様が「相思相愛」になれる環境を築き、上越の西の玄関口としての魅力を高めて行くことを目標とする。

II. 収支計画

令和3年度の収支計画は、収入5,188千円であります。

経費は、10,755千円であり、その結果、営業損失は5,567千円であります。

令和3年度収支計画

【収入】	5,188,000 円
【一般管理費】	10,755,000 円
【営業損失】	5,567,000 円

三和振興株式会社解散の件

「ネイチャーリングホテル米本陣」につきまして、平成6年10月から運営会社として27年が経過しました。

その間、平成17年14市町村の合併に伴い指定管理者制度が導入され、協定期間を設定しこれまで営業を行ってきました。当初より、赤字経営で欠損金が発生しており、収益の増加を図るべく平成20年に宴会場棟を増築して頂き、累積欠損金の解消を目指して営業を続けて参りましたが、地域の人口の減少、東日本大震災などの自然災害、灯油高、景気の低迷などの要因もあり、順調な経営が出来ず、第26期（平成29年度）には、債務超過に陥りました。

その後、業績の回復も見れましたが、追い打ちをかけるように令和2年2月下旬からは新型コロナウイルスの影響による利用者のキャンセルが続き、感染拡大防止の観点から温浴・宿泊施設の営業休止期間を4月14日から5月31日までとし、6月以降は営業を再開しました。

また、経費削減の為、平日の入浴の休止、1月から2月末まで週末の営業など部分的な営業を行ってまいりました。

このような状況を踏まえ、次年度以降も経営環境の悪化が懸念され、上越市の指定管理業務を継続していくことが困難と判断するに至りました。

解散にあたっては令和3年2月25日三和振興株式会社臨時株主総会で、同社を解散し清算手続きを開始したいとの提案があり、承認可決し同日上越市に対し令和3年度の指定管理の辞退の申し出と令和3年5月末をもって会社を解散する旨の意思表示を表明いたしました。

それを受け令和3年3月25日にJホールディングス株式会社の取締役会を開催し、三和振興株式会社の解散について審議し承認いたしました。

令和3年4月10日に、三和振興株式会社臨時株主総会で解散議決がなされ、解散日は令和3年5月31日とし、清算人は代表取締役竹内仁とし、6月1日から清算手続きを開始しています。

今日まで多大なご支援をいただきました株主のみなさまには、事情ご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。